



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 仲尾 聡

TEL 098-877-2341

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	96,679	△1.5	6,774	△14.6	5,858	△16.0	4,587	△12.8
27年3月期第2四半期	98,131	3.8	7,928	△25.5	6,974	△25.9	5,262	△23.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,458百万円 (△20.6%) 27年3月期第2四半期 5,613百万円 (△18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	175.06	—
27年3月期第2四半期	200.83	—

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	415,131	151,891	36.4
27年3月期	421,824	147,973	34.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 150,926百万円 27年3月期 147,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,400	△0.3	7,400	△21.9	5,400	△29.3	3,900	△21.1	148.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料p. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	26,287,084 株	27年3月期	26,287,084 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	86,585 株	27年3月期	82,555 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	26,202,274 株	27年3月期2Q	26,205,609 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)平成 28 年 3 月期の個別業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	175,400	△1.2	5,800	△22.9	4,000	△30.1	3,200	△19.2	122.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成 27 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式数を除く) により算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加による需要増から前年同期を上回りました。また、電力は業務用電力において新規お客さまなどによる需要増があったことから前年同期を上回りました。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の販売電力量合計は、前年同期に比べ2.3%増の41億13百万kWhとなりました。

収支の状況について、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加や再エネ賦課金の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、電灯電力料は減少しました。その結果、売上高（営業収益）は、再エネ特措法交付金の増加があったものの、前年同期に比べ14億52百万円減（1.5%減）の966億79百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や固定資産除却費等が減少したことから、営業費用は前年同期に比べ2億98百万円減（0.3%減）の899億5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ11億53百万円減（14.6%減）の67億74百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は11億15百万円減（16.0%減）の58億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億75百万円減（12.8%減）の45億87百万円となりました。

（参考）販売電力量

（単位：百万kWh，%）

	27年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期	増減率
電 灯	1,526	1,562	+2.3
電 力	2,496	2,551	+2.2
合 計	4,022	4,113	+2.3

*「電力」には、特定規模需要を含む。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ66億92百万円減（1.6%減）の4,151億31百万円となりました。

負債については、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ106億11百万円減（3.9%減）の2,632億40百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ39億18百万円増（2.6%増）の1,518億91百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減に伴う支出の減少などにより、前年同期に比べ9億82百万円増（7.9%増）の134億88百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少や投融資の回収による収入の増加などにより、前年同期に比べ23億29百万円減（23.0%減）の77億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、74億93百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円減（15.9%減）の94億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について、売上高は、電気事業において燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少などにより、前回発表より11億円減（0.6%減）の1,844億円を見込んでおります。利益については、電気事業において燃料価格下落等による燃料費の減少などが見込まれるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については前回発表から変更していません。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	185,500	7,400	5,400	3,900	148 85
今回発表予想 (B)	184,400	7,400	5,400	3,900	148 85
増減額 (B - A)	△1,100	—	—	—	—
増減率 (%)	△0.6	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	185,001	9,479	7,638	4,943	188 66

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(参考)

(通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	176,500	5,800	4,000	3,200	122 13
今回発表予想 (B)	175,400	5,800	4,000	3,200	122 13
増減額 (B - A)	△1,100	—	—	—	—
増減率 (%)	△0.6	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	177,509	7,525	5,720	3,960	151 14

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
固定資産	378,007	369,636
電気事業固定資産	327,333	323,800
汽力発電設備	138,886	134,246
内燃力発電設備	17,416	19,313
送電設備	48,463	47,879
変電設備	34,419	33,857
配電設備	73,827	74,062
業務設備	13,215	13,037
その他の電気事業固定資産	1,103	1,403
その他の固定資産	15,030	15,963
固定資産仮勘定	11,833	8,329
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,833	8,329
投資その他の資産	23,810	21,542
長期投資	11,549	9,337
繰延税金資産	8,535	8,523
その他	3,797	3,750
貸倒引当金（貸方）	△72	△68
流動資産	43,817	45,495
現金及び預金	13,516	11,392
受取手形及び売掛金	8,846	13,109
たな卸資産	15,163	13,025
繰延税金資産	1,691	1,827
その他	4,727	6,324
貸倒引当金（貸方）	△127	△184
合計	421,824	415,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	212,712	194,899
社債	69,999	59,999
長期借入金	100,525	93,873
リース債務	28,411	27,698
退職給付に係る負債	9,658	9,630
その他	4,116	3,696
流動負債	61,139	68,341
1年以内に期限到来の固定負債	27,098	35,145
短期借入金	5,172	5,626
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
支払手形及び買掛金	10,526	8,743
未払税金	2,795	3,415
その他	15,547	13,411
負債合計	273,851	263,240
株主資本	143,892	147,942
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	129,442	133,505
自己株式	△278	△291
その他の包括利益累計額	3,116	2,984
その他有価証券評価差額金	2,642	2,581
繰延ヘッジ損益	△9	8
退職給付に係る調整累計額	483	394
非支配株主持分	964	965
純資産合計	147,973	151,891
合計	421,824	415,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	98,131	96,679
電気事業営業収益	94,853	93,491
その他事業営業収益	3,278	3,188
営業費用	90,203	89,905
電気事業営業費用	86,999	86,714
その他事業営業費用	3,203	3,190
営業利益	7,928	6,774
営業外収益	448	433
受取配当金	145	151
受取利息	6	9
持分法による投資利益	97	100
その他	198	171
営業外費用	1,402	1,349
支払利息	1,334	1,230
その他	67	118
四半期経常収益合計	98,580	97,113
四半期経常費用合計	91,605	91,254
経常利益	6,974	5,858
税金等調整前四半期純利益	6,974	5,858
法人税等	1,702	1,269
四半期純利益	5,272	4,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,262	4,587

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,272	4,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	△59
繰延ヘッジ損益	△2	18
退職給付に係る調整額	△175	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	341	△130
四半期包括利益	5,613	4,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,600	4,455
非支配株主に係る四半期包括利益	13	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,974	5,858
減価償却費	13,599	13,189
固定資産除却損	1,562	229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△388	△28
受取利息及び受取配当金	△137	△161
支払利息	1,334	1,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,203	△4,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,740	2,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40	△1,782
その他	△2,021	△1,572
小計	15,938	14,957
利息及び配当金の受取額	151	175
利息の支払額	△1,343	△1,247
法人税等の支払額	△2,370	△576
法人税等の還付額	130	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,506	13,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,445	△10,577
固定資産の売却による収入	121	119
投融資による支出	△9	△20
投融資の回収による収入	433	2,033
その他	781	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,118	△7,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△5,000	-
長期借入れによる収入	5,325	-
長期借入金の返済による支出	△8,767	△8,410
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,125	454
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	2,000
配当金の支払額	△523	△524
その他	△968	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809	△7,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	578	△1,793
現金及び現金同等物の期首残高	8,541	11,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,120	9,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。